

貸借対照表

平成30年3月31日現在

(単位:円)

科目	当年度	前年度	増減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	59,435	43,214	16,221
普通預金	9,697,350	8,605,881	1,091,469
未収金			0
流動資産合計	9,756,785	8,649,095	1,107,690
2. 固定資産			
(1) 特定資産			
退職給付引当預金	0	4,752,041	△ 4,752,041
事業積立預金	0	0	0
特定資産合計	0	4,752,041	△ 4,752,041
(2) その他固定資産			
定期預金	4,051,957	4,051,957	0
差入入居保証金	1,511,250	1,511,250	0
その他固定資産合計	5,563,207	5,563,207	0
固定資産合計	5,563,207	10,315,248	△ 4,752,041
資産合計	15,319,992	18,964,343	△ 3,644,351
II 負債の部			
1. 流動負債			
流動負債合計	0	0	0
2. 固定負債			
退職給付引当金	0	4,752,041	△ 4,752,041
固定負債合計	0	4,752,041	△ 4,752,041
負債合計	0	4,752,041	△ 4,752,041
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計			
2. 一般正味財産	15,319,992	14,212,302	1,107,690
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
正味財産合計	15,319,992	14,212,302	1,107,690
負債及び正味財産合計	15,319,992	18,964,343	△ 3,644,351

※ 実施事業資産について (財務諸表に対する注記にも記載)

実施事業資産はない。

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

- (1)退職給付引当金 職員の退職に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込み額(簡便法)に基づき計上している。
- (2)消費税等の会計処理 税込方式によっている。

2. 特定資産の増減額及びその残高

特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定資産				
退職給付引当預金	4,752,041	70,750	4,822,791	0
事業積立預金	0	0	0	0

※年度9月末段階での退職計算額に補正

3. 特定資産の財源等の内訳

特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

科目	当期末残高	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
特定資産			
退職給付引当預金	0	0	0
事業積立預金	0	0	0

4. 実施事業資産について

実施事業資産はない。